

NEWS RELEASE

平成 20 年 2 月 20 日

**2007 年の日本の広告費は 7 兆 0,191 億円、前年比 1.1%増
— 4 年連続増、インターネット広告が引き続き伸長 —
電通が媒体別広告費の推定範囲を改訂して発表**

株式会社電通（高嶋達佳社長）は 2 月 20 日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2007 年（平成 19 年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年 2007 年（1～12 月）の日本の総広告費は 7 兆 0,191 億円、前年比 101.1%であった。総広告費は、2000 年に I T（情報技術）ブームを背景に 3 年ぶりに増加した後、減少が続いたが、2004 年に日本経済の景気回復基調とデジタル家電やインターネット（ブロードバンド）の普及を背景に 4 年ぶりに増加し、2005 年（前年比 102.9%）、2006 年（前年比 101.7%）に続いて 2007 年も前年実績を上回った。

また、本年 2008 年（1～12 月）の総広告費の見通しは、「情報・通信」「家電・AV 機器」「交通・レジャー」などの業種の出稿増が寄与して前年比 101.7%程度としている。

（注）今回、媒体別広告費の推定範囲を改訂して、2005 年に遡って発表した（改訂の内容は後述）。

2007 年（平成 19 年）の広告費の特徴

1. 2007 年の総広告費は、日本経済の景気回復を背景に前年実績を上回った。前半は、前年のトリノ冬季オリンピックやサッカーワールドカップによる高い伸びの影響が現われ低迷したが、年後半は、参院選や世界陸上、東京モーターショーなどがプラス材料となって持ち直した。この結果、2007 年の総広告費は 7 兆 0,191 億円、前年比 101.1%と 4 年連続して増加したが、伸び率は前年よりやや低下した。
2. 媒体別にみると、「新聞広告費」（前年比 94.8%）が大きく減少し、「テレビ広告費」（同 99.1%）も減少して、「マスコミ四媒体広告費」（同 97.4%）は 3 年連続して前年を下回った。マスコミ広告以外では、「フリーペーパー・フリーマガジン」や「展示・映像他」「DM」などが増加した「プロモーションメディア広告費」（同 101.9%）が 4 年連続の増加となった。BS デジタル放送などの増加で「衛星メディア関連広告費」（同 110.8%）が引き続き伸び、「インターネット広告費」（同 124.4%）は検索連動広告、モバイル広告を中心に拡大を続けた。
3. 業種別（マスコミ四媒体）では、「官公庁・団体」（参院選、環境関連の広告出稿が増加）、「エネルギー・素材・機械」（ガス、遊技機関連が活発）、「精密機器・事務用品」（デジタルカメラなどが好調）など 21 業種中 11 業種が前年を上回った。一方、「金融・保険」（保険、消費者金融などの広告が減少）、「自動車・関連品」「家電・AV 機器」などが減少した。

1. 総広告費の推移（表1、図1）

2007年の総広告費は7兆0,191億円、前年比101.1%と4年連続の増加となった。

2. 媒体別広告費の概要（表2、表3）

「マスコミ四媒体広告費」は前年比97.4%、新聞、テレビが3年連続して前年実績を下回った。マスコミ四媒体以外では「プロモーションメディア広告費」が同101.9%で、内訳の「屋外」「交通」「DM」「フリーペーパー・フリーマガジン」「POP」は連続して増加した。「衛星メディア関連広告費」はBS放送などの伸長で同110.8%となった。「インターネット広告費」は同124.4%と続伸した。

2007年（1～12月）のマスコミ四媒体広告費を四半期別にみると、7～9月期に前年同期比100.2%と増加したが、他の四半期はマイナスとなった。

<2007年のマスコミ四媒体広告費の四半期別伸び率>

（前年比、前年同期比、%）

	2007年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	97.4	96.8	97.9	97.9	95.8	100.2	95.8

<新聞広告費>

- ・ 新聞広告費は、9,462億円、前年比94.8%。
- ・ 2007年は、参議院選挙関連の出稿、健康食品等の出稿増などがあった一方、前年出稿があったワールドカップやモバイルナンバーポータビリティの反動減や、主要業種である自動車や消費者金融の減少などの影響が大きく、前年比94.8%と厳しい状況となった。
- ・ 業種別では、「食品」、「官公庁・団体」、「交通・レジャー」、「案内・その他」などが前年を上回ったが、「金融・保険」、「自動車・関連品」、「飲料・嗜好品」等、従来の主要業種で依然として落ち込みが続いており、全体では減少した。
- ・ 新聞種類別では、全国紙・県紙に比べて、スポーツ紙・ブロック紙がやや低調であった。

<雑誌広告費>

- ・ 雑誌広告費は4,585億円、前年比96.0%。
- ・ 業種別では、構成比の高い「ファッション・アクセサリ」の他、「エネルギー・素材・機械」「案内・その他」などが前年を上回った。一方で、幅広い業種での減少が全体の伸びを抑制した。
- ・ ジャンル別では、「番組・都市型情報誌」「パソコン誌」などが大幅に減少した。シェアの高い「女性誌」は創刊誌で賑い、富裕層に向けたファッション誌などは好調であったが、全体的には苦戦し前年を割り込んだ。
- ・ 2007年春は、『AneCan』（小学館）、『marisol』（集英社）、『GRACE』（世界文化社）の同日創刊が話題を呼び、『écla』（集英社）、『クロワッサン Premium』（マガジンハウス）など40～50代向け女性誌の大型創刊や、『ジャンプスクエア』（集英社）創刊号の増刷等が注目を集めた。創休刊ともに誌数は前年を上回り、主な休刊誌は、『ダカーポ』（マガジンハウス）、

『SAY』（青春出版社）、『Vingtaine』（アシェット婦人画報社）、『LUCi』（扶桑社）など。創復刊点数は182点で前年より21点(13.0%)増加。休刊点数は218点で前年より51点(30.5%)増加。

- ・ 今回より、従来集計の対象としていなかった業界誌、専門誌、カード誌・会員誌、ローカルタウン誌を加え、推定範囲を拡大した。

<ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は1,671億円、前年比95.8%。
- ・ 基幹業種である「自動車・関連品」は、海外での利益増の企業は多いが、国内での自動車販売台数は2004年以降前年を下回っている状況であり、ラジオ広告の回復には至らなかった。主要業種の「食品」「飲料・嗜好品」「交通・レジャー」も低調であった。一方、団塊世代を中心に中高年向け商品が好調な「金融・保険」、都市再開発活発化に伴う「不動産・住宅設備」が前年を上回った。「金融・保険」が「自動車・関連品」と入れ替わってシェアトップとなった。「金融・保険」は4媒体のうちラジオのみが前年を上回り、効果的なレスポンス型広告の急増の結果と見られる。
- ・ AM局・FM局とも、タイム・スポットの下降傾向は続いており、さらに減少幅が広がっている。
- ・ 全局聴取率（S I U）は上昇傾向にある。各放送局の特性を生かした大幅な番組改編、内容の強化、人気パーソナリティーの起用、他媒体を通してのプロモーションなどによるところが大きい。ラジオの重要コンテンツであるナイターの聴取率も上昇している。
- ・ コミュニティ放送は、ここ数年、年7～10局のペースで開局してきたが、2006年は15局、2007年は16局開局して年末に216局となり、その広告費は既存局の売上増加と新局効果により増加傾向を維持した。
- ・ 4月よりデジタルラジオが新展開・本格稼働し、インターネットラジオやポッドキャスト関連の動きも加速した。

<テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は1兆9,981億円、前年比99.1%。
- ・ 番組広告費は、レギュラーは微減、単発も前年に比べ材料に乏しく減少し、全体では前年比99.1%であった。単発は世界陸上大阪大会、世界水泳などの増加要因があったものの、前年(2006年)のトリノ五輪、WBC、サッカーワールドカップ、世界バレー2006など全国ネットの大型スポーツ物件の反動減を補うには至らなかった。またナイターの本数減・単価の低下も単発の減少の一因となった。一方でレギュラー番組は、全国ネットとローカルともタイム大手広告主の固定費削減、広告投下期間の短縮によるレギュラー提供離れ、スポンサー数の減少によるカロリー低下傾向などが影響した。
- ・ スポット広告費は1-3月、7-9月の四半期で前年を上回ったものの、4-6月、10-12月で前年を大きく下回った。年間では前年比98.7%と2年連続の減少であった。
- ・ 地区別では、東阪名の3基幹地区で各月の好不調の波が激しく98%前後と地区投下量が減少した。ローカル地区も同様で、地区投下量の減少に伴う地区内の局間のシェア競争が激しくなり、各地区で新規物件のコストダウンが傾向としてみられた。

- 業種別では構成比の高い基幹業種の出稿減が傾向としてみられる。タイム・スポットとも「金融・保険」が消費者金融の更なる出稿減や、保険各社の保険金未払い問題などの影響で2年連続の減少。「自動車・関連品」、「家電・AV機器」は、主にスポット広告で出稿が減少した。一方で、健康・環境関連の企業の出稿が好調で「薬品・医療用品」、「食品」がスポット広告を中心に好調であった。構成比は低いが参院選の影響で「官公庁・団体」は大幅に増加した。

<マスコミ四媒体広告制作費>

- マスコミ四媒体広告制作費は3,434億円、前年比98.9%。うち、テレビCM制作費は2,026億円、前年比101.2%（注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている）。
- 2007年のマスコミ四媒体広告制作費は、全体に伸び悩んだまま夏を迎えた。参議院選挙やパチンコ関連の広告増加等があり、後半に盛り返したが、通年では微減という結果に終わった。
- 媒体別にみると、テレビは年間をとおして回復傾向に転じたとみられる。一方、新聞と雑誌は前年実績に届かなかった。また、ラジオの漸減傾向は、ようやく底を打ち前年並みを確保した。
- 「タレント&キャラクター」の使用が増え続けているのも、ここ数年の流れである。
- 業種では、引き続き規模の大きな「情報・通信」「飲料・嗜好品」での伸びが全体をリードしている。次いで、「化粧品・トイレットリー」「趣味・スポーツ用品」といった個人消費を直接刺激する業種で前年を上回っている。一方、「自動車・関連品」「家電・AV機器」「金融・保険」では前年を割り込んだ。

<衛星メディア関連広告費>

- 衛星メディア関連広告費は603億円、前年比110.8%。
- CATVは地上波デジタル化対応ニーズとCATV側の積極的な営業に支えられて引続き加入世帯数を伸ばし、地域広告主の出稿も順調に推移し前年比107.1%。
- CS放送は、前年比97.5%。加入視聴者の伸びが鈍化したこともあり、この数年の順調な伸長に比し若干足踏みの状況かと思われる。通販（健康食品関連）などの引き合いなどは増加したものの、「音楽」、「スポーツ」、「ニュース」系チャンネルなどの広告売上が減少した。
- BS放送は、デジタルTVの好調な出荷による視聴可能世帯の増加を背景に、「BS3000万突破」などのキャンペーン出稿および大手クライアントの新規レギュラー出稿や相変わらず好調な通販出稿の増加などから、前年比124.4%。
- 文字放送は、デジタルメディアが順調に推移する中、ハードの普及が停滞し、新規需要の引き合いに乏しく、前年比67.5%。

<インターネット広告費>

- インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は6,003億円、前年比124.4%。
- 媒体費は4,591億円（うちモバイル広告費621億円、検索連動広告費1282億円）、前年比126.5%。
- インターネット広告制作費は1,412億円、前年比118.1%。

- ・ 2007年は、インターネット利用者数が人口の68.5%となり、ネット、モバイルともに回線のブロードバンド化がさらに進展した。ユーザーのブロードバンド化が進んだことにより、ネットでの動画視聴も一般的になり、バナー広告も大型化してきた。ネット広告はより表現力が豊かになり、その出稿目的も従来の効率重視だけでなく、企業のブランディングにも活用されるようになってきた。SEM（サーチエンジンマーケティング）市場は1,282億円（前年比137.8%）と、他のネット媒体にくらべて拡大の傾向にある。費用対効果を重視する広告主が出稿を増加させていることに加え、テレビCMなどで告知することによって、検索への誘導をうながすクロスメディア手法も定着したことなどが背景にある。また、行動ターゲティング広告など新しい手法も登場して市場を活性化した。
- ・ 一方、モバイル広告も、携帯電話の契約数で約1億52万台（2007年12月）と拡大し、飲料、自動車などのナショナルクライアントにおけるマスキャンペーンでの活用が続き、621億円（前年比159.2%）の成長を遂げた（うちモバイル検索連動広告85億円を含む）。3G端末の普及、通料金定額制の定着、その結果としての接続速度の高速化と大容量化などにより、効果的な媒体としての評価やそれに対応した広告商品の整備などが進んだことが市場の成長を後押ししている。広告媒体としては無料ポータルサイトのPV増加に加えて、伸びゆくSNSサイトを活用した新しい広告手法の登場や、モバイルでの検索サービスの本格化など、量的な拡大とジャンルの広がりがともに著しい。
- ・ キャンペーンサイトやバナー、その他の広告表現の制作に関するインターネット広告制作費については、より高度で多彩なインタラクティブ・マーケティングへのニーズが高まる中で、市場規模も順調に拡大している。オリジナルの動画、ブログ、あるいは他メディアと絡めたクロスメディア展開などを効果的に使った手法も登場してきた。

<プロモーションメディア広告費>

- ・ プロモーションメディア広告費は2兆7,886億円、前年比101.9%。改訂前のSP広告費を含めて4年続けて前年を上回った。
- ・ 内訳では、今回、初めて推定した「フリーペーパー・フリーマガジン」が伸びは鈍化してきたものの、マガジンタイプの創刊が相次ぎ、ターゲットも幅広い層に拡大して高い伸びを示したのをはじめ、東京モーターショーの開催が寄与した「展示・映像他」、今回推定して加えた民間メール便が牽引している「DM」が好調である。広告媒体が活性化している「屋外広告」「交通広告」「POP」も前年に続いて増加した。「屋外広告」は、ネオンの大幅な落ち込みを、広告板、ポスターボード、広告幕、商業施設メディアの伸びが補った。「交通広告」は、飲料系クライアントの前年に引き続いての活況と人材・消費者金融・娯楽系クライアントの出稿増により、前年に引き続き首都圏を中心に好調。「POP」は、家電メーカー、携帯電話機、飲料などで店頭販促活動に多くのPOP広告が展開された。一方、主要な広告主が出稿を控えた「折込広告」は、5年ぶりに減少した。
- ・ 引き続き広告主による広告効果とコストの見直しの動き、媒体社・制作会社の規模や地域による格差がみられるものの、広告主企業の積極的な販促活動に伴ってプロモーションメディア広告費全体では増加を続けた。

3. 業種別広告費（21業種、マスコミ四媒体のみ）の概要（表4、表5、表6）

2007年は21業種中11業種の広告費が増加し、2業種が2ケタの伸びであった（2006年は8業種が増加）。

広告費が増えた業種では、「官公庁・団体」（前年比124.0%、参院選関連や環境関連の出稿が増加）、「エネルギー・素材・機械」（同115.4%、ガスや娯楽装置（パチンコ機）関連が増加）が2ケタの伸び。「精密機器・事務用品」（前年比105.4%、デジタルカメラなどの出稿増）、「ファッション・アクセサリ」（同103.8%、婦人服、貴金属・アクセサリ、バッグ類などが好調）、「不動産・住宅設備」（同103.5%、分譲マンションや住宅メーカーの企業広告などが増加）、「薬品・医療用品」（同102.8%、薬系ドリンク剤、総合保健薬、総合感冒薬などが増加）なども増加。

一方、減少業種は、「金融・保険」（前年比80.8%、2年連続の減少、保険や消費者金融、クレジットカードなどが減少）、「自動車・関連品」（同92.3%、国産乗用車をはじめ、ワゴン・ミニバン・SUV、輸入乗用車など全般に減少）、「家電・AV機器」（同92.5%、液晶テレビ、プラズマテレビ、電気洗濯機などが減少）、「教育・医療サービス・宗教」（同92.6%、通信教育や英会話・語学スクールなどが減少）、「趣味・スポーツ用品」（同94.3%、ゲーム機、ビデオソフトなどが減少）、「流通・小売業」（同95.2%、通信販売が減少）、「飲料・嗜好品」（同95.4%）など10業種。

4. 2008年の広告費の見通し

＜前年比1.7%増、北京五輪などがプラス要因に＞

2008年（1～12月）の総広告費は7兆1,354億円、前年比101.7%と予想される。2008年は、米国の景気減速による世界経済の成長鈍化が懸念されるが、北京オリンピックなどがプラス要因となって、広範囲の業種で積極的な広告出稿が続くとみられる。

2008年の日本経済は、緩やかな景気回復が続くが、これまで成長を牽引してきた輸出と企業設備投資が米国経済の減速に伴う世界経済の成長鈍化の影響を受け、円高・原材料高によって企業業績の拡大基調の鈍化も考えられる。また、個人消費の回復力も鈍い。一方、業界再編、IT・デジタル関連の市場拡大など企業をめぐる環境の変化が見込まれるほか、2008年の広告環境には、北京オリンピック、北海道洞爺湖サミット等を契機にした環境意識の高まりなどのプラス要因があげられる。

業種別にみると、携帯電話の活発な新商品・サービスが続く「情報・通信」、薄型テレビ・高機能家電の新商品発売と市場競争が活発な「家電・AV機器」、団塊世代・シニア層向け金融商品の広告が活発な「金融・保険」、旅行・レジャー施設の広告が活発な「交通・レジャー」、海外ブランド品の広告展開が活発な「ファッション・アクセサリ」のほか、「外食・各種サービス」、「官公庁・団体」など広範囲の業種で引き続き積極的な広告活動が見込まれる。

この結果、2008年の総広告費は1.7%増、うちマスコミ四媒体広告費は0.8%減、マスコミ四媒体以外はプロモーションメディア広告費やインターネット広告費の伸長が寄与して4.2%増と予測される。

2007年（実績）		2008年（予測）	
総広告費（億円）	前年比（%）	総広告費（億円）	前年比（%）
70,191	101.1	71,354	101.7

（注）2008年の広告費は、日本経済の景気見通し、広告媒体と広告業種の広告動向などを総合して予測した。内訳は、マスコミ四媒体広告費が前年比99.2%、マスコミ四媒体以外が同104.2%である。

「日本の広告費」資料

表1 「日本の広告費」の推移 (1985年～2007年)

年	日本の広告費		国内総生産(GDP)		国内総生産に 対する総広告 費の比率(%)	
	総広告費 (億円)	前年比 (%)	国内総生産 (億円)	前年比 (%)		
改 訂 前	1985年(昭和60年)	35,049	—	3,235,412	107.5	1.08
	86年(61年)	36,478	104.1	3,386,740	104.7	1.08
	87年(62年)	39,448	108.1	3,525,300	104.1	1.12
	88年(63年)	44,175	112.0	3,792,504	107.6	1.16
	89年(平成元年)	50,715	114.8	4,085,347	107.7	1.24
	90年(2年)	55,648	109.7	4,401,248	107.7	1.26
	91年(3年)	57,261	102.9	4,682,344	106.4	1.22
	92年(4年)	54,611	95.4	4,804,921	102.6	1.14
	93年(5年)	51,273	93.9	4,842,338	100.8	1.06
	94年(6年)	51,682	100.8	4,865,517	100.5	1.06
	95年(7年)	54,263	105.0	4,935,881	101.4	1.10
	96年(8年)	57,715	106.4	5,042,619	102.2	1.14
	97年(9年)	59,961	103.9	5,152,491	102.2	1.16
	98年(10年)	57,711	96.2	5,048,429	98.0	1.14
	99年(11年)	56,996	98.8	4,976,286	98.6	1.15
	2000年(12年)	61,102	107.2	5,029,899	101.1	1.21
	01年(13年)	60,580	99.1	4,977,197	99.0	1.22
	02年(14年)	57,032	94.1	4,913,122	98.7	1.16
03年(15年)	56,841	99.7	4,902,940	99.8	1.16	
04年(16年)	58,571	103.0	4,983,284	101.6	1.18	
改 訂 後	05年(17年)	59,625	101.8	5,017,344	100.7	1.19
	06年(18年)	59,954	100.6	5,089,251	101.4	1.18
	07年(19年)	70,191	101.1	5,157,162	101.3	1.36

- ・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。
- ・いずれも暦年の資料である。
- ・2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

表2 媒体別広告費

媒体	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
	2005年 (平成17年)	2006年 (18年)	2007年 (19年)	2006年 (平成18年)	2007年 (19年)	2005年 (平成17年)	2006年 (18年)	2007年 (19年)
総 告 費	68,235	69,399	70,191	101.7	101.1	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費	37,408	36,668	35,699	98.0	97.4	54.8	52.9	50.9
新 聞	10,377	9,986	9,462	96.2	94.8	15.2	14.4	13.5
* 雑 誌	4,842	4,777	4,585	98.7	96.0	7.1	6.9	6.5
ラ ジ オ	1,778	1,744	1,671	98.1	95.8	2.6	2.6	2.4
テ レ ビ	20,411	20,161	19,981	98.8	99.1	29.9	29.0	28.5
衛星メディア関連広告費	487	544	603	111.7	110.8	0.7	0.8	0.8
インターネット広告費	3,777	4,826	6,003	127.8	124.4	5.6	6.9	8.6
媒 体 費	2,808	3,630	4,591	129.3	126.5	4.2	5.2	6.5
* 告 告 制 作 費	969	1,196	1,412	123.4	118.1	1.4	1.7	2.0
プロモーションメディア広告費	26,563	27,361	27,886	103.0	101.9	38.9	39.4	39.7
* 屋 外	3,806	3,946	4,041	103.7	102.4	5.6	5.7	5.8
* 交 通	2,463	2,539	2,591	103.1	102.0	3.7	3.7	3.7
* 折 込	6,649	6,662	6,549	100.2	98.3	9.7	9.6	9.3
* D M	4,314	4,402	4,537	102.0	103.1	6.3	6.3	6.5
* フリーペーパー・フリーマガジン	2,835	3,357	3,684	118.4	109.7	4.1	4.8	5.2
P O P	1,782	1,845	1,886	103.5	102.2	2.6	2.6	2.7
電 話 帳	1,192	1,154	1,014	96.8	87.9	1.7	1.7	1.4
展 示 ・ 映 像 他	3,522	3,456	3,584	98.1	103.7	5.2	5.0	5.1

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。(* 印が改訂したもの)

<日本の広告費推定範囲>

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新 聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑 誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラ ジ オ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テ レ ビ	全国民間放送の電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
衛星メディア 関連 告 費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
インターネット 広 告 費	インターネットサイト上の広告掲載費(モバイル広告を含む)および広告制作費 (バナー広告等の制作費および企業ホームページの内、商品/サービス・キャンペーン関連の制作費)
プロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費
屋 外	広告板、ネオン、屋外ビジョン等屋外広告の制作費と掲出料
交 通	交通広告の掲出料
折 込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
D M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
フリーペーパー・ フリーマガジン	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料
P O P	POP(店頭販促物)の制作費
電 話 帳	電話帳広告の掲出料
展 示 ・ 映 像 他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費と上映費など

表3 媒体別広告費(1999年～2007年)

媒体 広告費	広告費(億円)								改訂後		
	1999年 (平成11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)
総広告費	56,996	61,102	60,580	57,032	56,841	58,571	59,625	59,954	68,235	69,399	70,191
マスコミ四媒体広告費	36,882	39,707	38,886	35,946	35,822	36,760	36,511	35,778	37,408	36,668	35,699
新聞	11,535	12,474	12,027	10,707	10,500	10,559	10,377	9,986	10,377	9,986	9,462
*雑誌	4,183	4,369	4,180	4,051	4,035	3,970	3,945	3,887	4,842	4,777	4,585
ラジオ	2,043	2,071	1,998	1,837	1,807	1,795	1,778	1,744	1,778	1,744	1,671
テレビ	19,121	20,793	20,681	19,351	19,480	20,436	20,411	20,161	20,411	20,161	19,981
衛星メディア関連広告費	225	266	471	425	419	436	487	544	487	544	603
インターネット広告費	241	590	735	845	1,183	1,814	2,808	3,630	3,777	4,826	6,003
媒体費									2,808	3,630	4,591
*広告制作費									969	1,196	1,412
プロモーションメディア広告費	19,648	20,539	20,488	19,816	19,417	19,561	19,819	20,002	26,563	27,361	27,886
*屋外	3,148	3,110	2,992	2,887	2,616	2,667	2,646	2,738	3,806	3,946	4,041
*交通	2,320	2,450	2,480	2,348	2,371	2,384	2,432	2,505	2,463	2,539	2,591
*折込	4,241	4,546	4,560	4,546	4,591	4,765	4,798	4,809	6,649	6,662	6,549
*DM	3,242	3,455	3,643	3,478	3,374	3,343	3,447	3,495	4,314	4,402	4,537
*フリーペーパー・フリーマガジン									2,835	3,357	3,684
POP	1,610	1,695	1,698	1,720	1,725	1,745	1,782	1,845	1,782	1,845	1,886
電話帳	1,777	1,748	1,652	1,559	1,524	1,342	1,192	1,154	1,192	1,154	1,014
展示・映像他	3,310	3,535	3,463	3,278	3,216	3,315	3,522	3,456	3,522	3,456	3,584

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。(*印が改訂したもの)

<「日本の広告費」改訂について>

今回、「日本の広告費」の推定範囲を改訂した。

近年の広告界はインターネット広告やプロモーション関連広告が急速に拡大するなど変化が著しいことから、この数年間、広告費推定範囲、推定方法の調査・研究を行い、媒体別広告費の推定範囲を改訂した。

—改訂のポイント—

- ① マスコミ四媒体広告費は、「雑誌」の推定対象誌を増加(専門誌・地方誌等を拡張)した。
- ② 「インターネット広告費」は広告制作費を推定した。
- ③ プロモーションメディア広告費は以前のSP広告費の呼称を変更し、内訳を見直した。
- ④ 「屋外」は以前の広告板・ネオンに屋外ビジョン・ポスターボード等を追加した。
- ⑤ 「交通」は以前の鉄道・バスに空港・タクシーを追加した。
- ⑥ 「折込」は全国の折込料金を見直して推定した。
- ⑦ 「DM」は以前の郵便料に民間メール便配達料を追加した。
- ⑧ 「フリーペーパー・フリーマガジン」の広告料を推定した。

表4 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)

業種	広告費	広告費(千円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2005年 (平成17年)	2006年 (18年)	2007年 (19年)	2006年 (平成18年)	2007年 (19年)	2005年 (平成17年)	2006年 (18年)	2007年 (19年)
1. エネルギー・素材・機械	4,997	5,635	6,500	112.8	115.4	1.3	1.5	1.8	
2. 食 品	30,248	29,893	29,933	98.8	100.1	8.1	8.1	8.4	
3. 飲料・嗜好品	28,220	27,651	26,374	98.0	95.4	7.6	7.5	7.4	
4. 薬品・医療用品	18,473	17,791	18,288	96.3	102.8	4.9	4.8	5.1	
5. 化粧品・トイレットリー	37,653	36,983	36,148	98.2	97.7	10.1	10.1	10.1	
6. ファッション・アクセサリ	11,066	12,318	12,787	111.3	103.8	3.0	3.4	3.6	
7. 精密機器・事務用品	4,097	4,236	4,465	103.4	105.4	1.1	1.2	1.2	
8. 家電・AV機器	9,051	9,192	8,503	101.6	92.5	2.4	2.5	2.4	
9. 自動車・関連品	24,796	23,504	21,691	94.8	92.3	6.6	6.4	6.1	
10. 家庭用品	6,818	6,244	6,313	91.6	101.1	1.8	1.7	1.8	
11. 趣味・スポーツ用品	14,599	14,784	13,948	101.3	94.3	3.9	4.0	3.9	
12. 不動産・住宅設備	16,120	16,216	16,780	100.6	103.5	4.3	4.4	4.7	
13. 出 版	14,822	14,313	13,712	96.6	95.8	4.0	3.9	3.8	
14. 情報・通信	27,042	26,979	26,700	99.8	99.0	7.2	7.4	7.5	
15. 流通・小売業	25,413	23,486	22,348	92.4	95.2	6.8	6.4	6.3	
16. 金融・保険	31,293	29,212	23,603	93.3	80.8	8.4	8.0	6.6	
17. 交通・レジャー	28,820	28,802	28,976	99.9	100.6	7.7	7.9	8.1	
18. 外食・各種サービス	13,059	13,227	13,505	101.3	102.1	3.5	3.6	3.8	
19. 官公庁・団体	5,217	4,367	5,413	83.7	124.0	1.4	1.2	1.5	
20. 教育・医療サービス・宗教	13,599	12,794	11,849	94.1	92.6	3.6	3.5	3.3	
21. 案内・その他	8,677	9,053	9,154	104.3	101.1	2.3	2.5	2.6	
合 計	374,080	366,680	356,990	98.0	97.4	100.0	100.0	100.0	

(注) 2007年に「日本の広告費」の雑誌推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

<業種別採録基準>

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、石油製品、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食 品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラ・フィルムなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーエアコン、カーオーディオ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、台所用品、殺虫・防虫、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、ペット・ペット用品、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニットなど住宅付属設備
13. 出 版	新聞、雑誌、書籍、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、複写機、携帯電話機、電話サービス、通信サービス・インターネット、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカードなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行あつせん、宿泊、スポーツ・レジャー施設、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービスなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2007年)

(単位:千万円,%)

業種	媒体	新聞			雑誌			ラジオ			テレビ			4媒体合計		
		広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械		1,102	1.2	102.6	525	1.2	109.8	547	3.3	103.6	4,326	2.2	121.7	6,500	1.8	115.4
2. 食品		5,792	6.1	105.3	2,342	5.1	92.5	1,361	8.1	93.0	20,438	10.2	100.2	29,933	8.4	100.1
3. 飲料・嗜好品		2,776	2.9	85.2	2,241	4.9	95.8	919	5.5	83.5	20,438	10.2	97.6	26,374	7.4	95.4
4. 薬品・医療用品		2,588	2.7	92.7	1,204	2.6	100.8	1,110	6.6	100.9	13,386	6.7	105.4	18,288	5.1	102.8
5. 化粧品・トイレットリー		2,525	2.7	95.2	7,470	16.3	95.9	408	2.4	110.3	25,745	12.9	98.4	36,148	10.1	97.7
6. ファッション・アクセサリ		1,280	1.4	92.0	8,819	19.2	106.1	96	0.6	63.6	2,592	1.3	105.2	12,787	3.6	103.8
7. 精密機器・事務用品		843	0.9	94.6	1,257	2.7	101.2	84	0.5	100.0	2,281	1.1	113.0	4,465	1.2	105.4
8. 家電・AV機器		1,150	1.2	85.8	1,131	2.5	91.1	134	0.8	68.7	6,088	3.1	94.9	8,503	2.4	92.5
9. 自動車・関連品		3,883	4.1	88.1	2,461	5.4	90.3	1,750	10.5	87.0	13,597	6.8	94.7	21,691	6.1	92.3
10. 家庭用品		864	0.9	101.9	593	1.3	88.6	251	1.5	94.4	4,605	2.3	103.2	6,313	1.8	101.1
11. 趣味・スポーツ用品		1,299	1.4	73.3	1,971	4.3	96.0	548	3.3	88.4	10,130	5.1	98.0	13,948	3.9	94.3
12. 不動産・住宅設備		5,363	5.7	94.3	546	1.2	95.1	1,062	6.4	102.6	9,809	4.9	110.0	16,780	4.7	103.5
13. 出版		9,307	9.8	94.9	491	1.1	93.5	873	5.2	101.5	3,041	1.5	97.4	13,712	3.8	95.8
14. 情報・通信		6,859	7.2	93.8	2,783	6.1	91.0	852	5.1	90.2	16,206	8.1	103.5	26,700	7.5	99.0
15. 流通・小売業		9,045	9.6	94.2	2,217	4.8	92.8	1,030	6.2	95.9	10,056	5.0	96.5	22,348	6.3	95.2
16. 金融・保険		6,426	6.8	83.9	1,971	4.3	79.3	1,869	11.2	104.0	13,337	6.7	77.2	23,603	6.6	80.8
17. 交通・レジャー		15,435	16.3	100.2	2,858	6.2	101.4	1,506	9.0	96.4	9,177	4.6	101.8	28,976	8.1	100.6
18. 外食・各種サービス		2,981	3.2	96.5	1,892	4.1	96.6	884	5.3	105.9	7,748	3.9	105.5	13,505	3.8	102.1
19. 官公庁・団体		2,211	2.3	107.7	523	1.1	99.6	868	5.2	99.7	1,811	0.9	197.1	5,413	1.5	124.0
20. 教育・医療サービス・宗教		5,221	5.5	92.3	2,391	5.2	87.8	487	2.9	91.0	3,750	1.9	96.7	11,849	3.3	92.6
21. 案内・その他		7,670	8.1	100.1	164	0.4	113.9	71	0.4	202.9	1,249	0.6	103.1	9,154	2.6	101.1
合計		94,620	100.0	94.8	45,850	100.0	96.0	16,710	100.0	95.8	199,810	100.0	99.1	356,990	100.0	97.4

表6 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(1997年~2007年)

(単位:千万円,%)

業種	広告費	広告費(千万円)								<改訂>		
		1997年 (平成9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)
1. エネルギー・素材・機械	5,222	5,149	4,604	4,830	5,160	4,332	4,610	4,726	4,997	5,635	6,500	
2. 食品	36,792	37,444	36,969	36,221	36,311	33,430	31,872	30,177	30,248	29,893	29,933	
3. 飲料・嗜好品	32,099	33,088	31,415	32,629	32,228	27,770	26,562	28,769	28,220	27,651	26,374	
4. 薬品・医療用品	20,497	19,229	19,297	20,092	20,691	19,111	18,128	17,692	18,473	17,791	18,288	
5. 化粧品・トイレットリー	36,724	34,688	34,648	37,413	34,284	34,700	35,755	37,913	37,653	36,983	36,148	
6. ファッション・アクセサリ	11,329	9,910	9,537	10,091	9,719	9,330	9,601	9,655	11,066	12,318	12,787	
7. 精密機器・事務用品	5,611	5,065	4,168	4,123	3,883	4,043	4,740	4,746	4,097	4,236	4,465	
8. 家電・AV機器	9,814	8,586	8,129	8,832	8,201	7,396	7,591	8,245	9,051	9,192	8,503	
9. 自動車・関連品	32,515	29,591	25,375	25,250	26,921	25,600	24,887	25,490	24,796	23,504	21,691	
10. 家庭用品	8,573	7,787	8,090	8,245	7,404	7,044	6,307	6,697	6,818	6,244	6,313	
11. 趣味・スポーツ用品	16,952	16,852	16,553	15,767	15,730	15,701	15,071	14,230	14,599	14,784	13,948	
12. 不動産・住宅設備	18,902	15,414	14,506	16,003	16,127	14,705	14,823	15,596	16,120	16,216	16,780	
13. 出版	18,909	17,139	16,751	17,907	17,221	15,628	15,087	15,135	14,822	14,313	13,712	
14. 情報・通信	22,404	22,782	24,794	33,127	29,369	23,743	27,466	26,646	27,042	26,979	26,700	
15. 流通・小売業	26,686	26,325	25,958	27,260	27,373	25,741	24,738	25,489	25,413	23,486	22,348	
16. 金融・保険	17,557	18,987	20,764	26,621	27,518	25,443	25,573	29,120	31,293	29,212	23,603	
17. 交通・レジャー	28,991	28,811	27,783	28,613	28,750	27,564	26,847	28,457	28,820	28,802	28,976	
18. 外食・各種サービス	13,621	12,504	12,626	13,794	13,093	12,249	12,213	12,409	13,059	13,227	13,505	
19. 官公庁・団体	5,545	5,644	5,026	5,786	6,055	4,920	5,233	4,681	5,217	4,367	5,413	
20. 教育・医療サービス・宗教	12,367	11,835	12,039	13,426	12,258	11,962	12,775	13,090	13,599	12,794	11,849	
21. 案内・その他	12,460	10,200	9,788	11,040	10,564	9,048	8,341	8,637	8,677	9,053	9,154	
合計	393,570	377,030	368,820	397,070	388,860	359,460	358,220	367,600	374,080	366,680	356,990	

(注) 2007年に「日本の広告費」の雑誌推定範囲を2005年に遡及して改訂した。